

9 衛生環境研究センター関係資料

表 衛生1 環境保全に関する試験研究

試験研究	概 要	担当名
有害大気汚染物質調査	大気汚染防止法に基づき、平成9年度から一般環境等で揮発性有機化合物（VOC）等の有害大気汚染物質についてモニタリング調査を行っている。平成18年度は、6市の一般環境等で最大19項目の調査を行った。	大気・特定化学物質担当
浮遊粉じん調査	浮遊粉じんによる大気汚染状況を把握するため、平成18年度は、その重金属成分等の調査を2市の固定発生源周辺で行うとともに、大分市の委託を受けて同市内の一般環境等で行った。	大気・特定化学物質担当
ダイオキシン類調査	ダイオキシン類対策特別措置法に基づき、平成12年度から環境大気、公共用水域水質、底質、地下水及び土壌中のダイオキシン類の分析を行っている。平成18年度は、行政検査によるものが65検体であった。	大気・特定化学物質担当
交通環境・一般環境の大気測定調査	常時監視測定局の設置されていない道路沿道などの地域の大気汚染物質濃度の実態を把握するため、大気環境測定車により調査を行っている。平成18年度は、3市1町で調査を行った。	大気・特定化学物質担当
悪臭物質等調査	平成18年度は、悪臭等防止対策の資料とするため、1町の旧産業廃棄物最終処分場のアンモニア、硫黄化合物等調査などを行った。	大気・特定化学物質担当
環境放射能調査	放射能のバックグラウンドを測定し、環境放射能の水準を把握するため、文部科学省の委託を受け、昭和62年度から調査を行っている。平成18年度も引き続き、降水中のβ線や、モニタリングポスト及びサーベイメーターにより空間線量率の測定を行うとともに、大気浮遊じん、降下物、土壌、野菜、牛乳等のγ線を測定し、環境中に存在する放射性核種の調査を行った。なお、10月には、北朝鮮の地下核実験実施に伴い、文部科学省の指示に基づき本県においてもモニタリングを強化したが、その結果、他県と同様に異常値がみられないことを確認した。	大気・特定化学物質担当
酸性雨調査	県内における酸性雨の実態と推移を把握し、発生メカニズムを解明することを目的として、昭和60年度から継続的に調査を行っている。平成18年度は、環境省の委託を受けて実施している竹田市久住町のほか、大分市、日田市の雨水のpH測定と成分分析を行った。	大気・特定化学物質担当
公共用水域の調査	昭和46年度から測定計画に基づいて実施しており、平成18年度は、39河川54地点、2湖沼6地点、8海域56地点において、生活環境項目、健康項目等について年4～12回の調査を行った。また、地下水についても、92地点で年1～2回の調査を行った。	水質担当
瀬戸内海広域総合水質調査	瀬戸内海関係府県が環境省の委託を受け、昭和47年度から実施してしており、平成18年度は、生活環境項目、クロロフィル-a、全有機炭素、栄養塩類等について、地先海域の14地点（2層）年4回の測定を行った。	水質担当
工場・事業場の排水監視に伴う水質調査	水質汚濁防止法及び瀬戸内海環境保全特別措置法に基づく規制対象事業場の排水監視のため、平成18年度は、一般項目及び健康項目について延べ477検体の水質測定を行った。	水質担当
土壌汚染対策にかかる調査	工場・事業場等の跡地や土砂堆積場付近の水質監視のため、平成18年度は、土壌（土砂）及び河川水等8検体の測定を行った。	水質担当
産業廃棄物調査	産業廃棄物の処理施設の放流水、侵出水及び地下水について、平成18年度は、生活環境項目、健康項目等について84検体の水質測定を行った。	水質担当
水環境の調査研究	河川上流域の水環境を把握するため、「ろ紙吸光分析による河川水質評価手法の検討」及び「竹田地域におけるカワノリ自生地の水環境」の2題の研究に着手した。	水質担当

表 衛生2 大気汚染等に関する調査分析件数

(平成18年度)

区 分	行政検査		委託業務検査		調査研究		計	
	検体数	成分数	検体数	成分数	検体数	成分数	検体数	成分数
総 計	396	3,742	259	1,263	112	1,120	767	6,125
有害大気汚染物質調査	297	1,013					297	1,013
浮遊粉じん調査	24	120	74	614			98	734
ダイオキシン類調査	65	2,535					65	2,535
交通環境・一般環境調査	4	26					4	26
悪臭物質等調査	6	48					6	48
環境放射能調査			139	189			139	189
酸性雨調査			46	460	112	1,120	158	1,580

表 衛生3 水質汚濁に関する調査分析件数

(平成18年度)

区 分	行政検査		依頼検査		調査研究		計	
	検体数	成分数	検体数	成分数	検体数	成分数	検体数	成分数
総 計	2,583	23,233	12	84	126	1,672	2,721	24,989
公共用水域等の調査	1,806	17,404					1,806	17,404
瀬戸内海広域総合水質調査(環境省委託)	112	1,400					112	1,400
海水浴場調査	96	192					96	192
工場・事業場排水監視水質調査	477	2,536					477	2,536
産業廃棄物調査	84	1,655					84	1,655
企業局工業用水調査			12	84			12	84
水質汚濁の改善に関する研究					126	1,672	126	1,672
そ の 他	8	46					8	46

10 大分県新環境基本計画の推進状況

表 指標 環境指標一覧

基本目標Ⅰ 豊かな自然との共生と快適な地域環境の創造

	指標項目		基準年度			評価方法	目標値	実績値	評価 (A・B・C)
			H16	H22	H27		H18	H18	
1	自然公園指導員の委嘱数	人	56	62	67	3	57	57	A
2	景観行政団体	団体	2	7	10	2	4	8	A
3	鳥獣保護区特別保護地区の指定箇所数	箇所	10	10	10	1	10	10	A
4	特に保護が必要な希少野生動植物の指定数	種	—	15	20	2	10	11	A
5	森林面積（民有林）	千ha	402	402	402	1	402	402	A
6	河川整備計画策定箇所数	水系	8	13	20	2	10	14	A
7	モニタリングを行う源泉数	孔	9	10	12	2	10	10	A
8	利用者に分かりやすい温泉表示認証件数	件	—	200	250	2	120	122	A
9	環境保全活動を行うNPO法人数	法人	76	140	180	1	98	144	A
10	一人あたりの都市公園面積	m ² /人	10.8	12	13	1	11.2	11.2	A
11	「道の駅」設置数	箇所	16	18	—	2	18	20	A
12	電線類の地中化延長	km	41	65 (H20)	—	2	49	50	A
13	都市計画区域内道路における道路緑化率	%	21.3 (H15)	23.4 (H19)	—	別途計画あり H19実績をH20に調査			
14	人工海浜の箇所数	箇所	4	5	6	2	4	4	A
15	中山間地域の集落活動 〈集落協定締結面積(割合)〉	ha (%)	13,850 (75.0)	14,900 (80)	15,800 (85)	1	1,4100 (76.4)	14,163 (76.7)	A
16	漁場再生面積	ha	—	11,000	19,000	1	7,000	7,024	A
17	国、県指定文化財件数	件	835	870	900	2	847	842	B
18	県立歴史博物館、県立先哲史料館の入館者数	人	105,440	117,440	127,440	2	109,440	101,263	B

基本目標Ⅱ 循環を基調とする地域社会の構築

	指標項目	単位	基準年度	目標		評価 方法	目標値	実績値	評価 (A・B・C)
			H16	H22	H27		H18	H18	
19	オキシダント環境基準達成率	%	95.2	97	98	2	95.8	95.1	B
20	低公害車の普及率	%	18.5	30	50	2	22	26.9	A
21	大分都市圏の渋滞による経済損失額	億円/年間	515.4 (H15)	501.8 (H19)	—	別途計画あり H19実績をH20に調査			
22	道路交通騒音の環境基準達成率	%	—	85	90	3	80.0 (H17)	83.2 (H17)	A
23	一般環境騒音の環境基準達成率	%	85.7 (H15)	90	100	2	86.9 (H17)	89.4 (H17)	A
24	海域の環境基準達成率	%	76.2	86	100	2	80.2	66.7	B
25	河川の環境基準達成率	%	100	100	100	2	100	97.7	B
26	生活排水処理率	%	58.6	75	90	1	64.1	62.0	B
27	地下水水質調査地点数（累計）	地点	2,119	2,800	3,400	2	2,346	2,388	A
28	化学物質の移動量・排出量	t	2,949.5 (H15)	可能な限り 削減	可能な限り 削減	3	可能な限り 削減	5,485.3 (H17)	B
29	化学肥料の使用量	t	7,919 (H15)	7,100	6,400	2	7,568 (H17)	7,062 (H17)	A
30	農薬の使用量	t	2,496 (H15)	2,200	2,000	2	2,369 (H17)	2,303 (H17)	A
31	一人一日当たりごみ排出量	g/人・日	1,116 (H15)	1,066 以下	1,041 以下	2	1,102 (H17)	1,039 (H17)	A
32	一般廃棄物リサイクル率	%	16.7 (H15)	19以上	22以上	2	19.0 (H17)	18.5 (H17)	B
33	産業廃棄物リサイクル率（動物のふん尿及び鋳さいを除く）	%	31.0 (H12)	40以上	43以上	3	35.5 (H17)	53.0 (H17)	A
34	廃棄物系バイオマス利用率	%	69 (H15)	91	93	2	78.6 (H17)	79.2 (H17)	A
35	未利用バイオマス利用率	%	67 (H15)	76	81	2	70.6 (H17)	67.9 (H17)	B
36	エネルギー利用量（原油換算）	万kl	4.4 (H15)	5.1	5.6	2	4.7 (H17)	4.5 (H17)	B

基本目標Ⅲ 地球環境問題への取組の推進

	指標項目	単位	基準年度	目標		評価方法	実績値	実績値	評価
			H16	H22	H27		H18	H17	
37	温室効果ガス排出量 (二酸化炭素換算) (家庭・業務・運輸部門)	千tCO ₂	(39,952) (H14) 5,217	4,835	-	2	5,119 (H16)	5,197 (H16)	B
38	エコエネルギーによる化石燃料代替効果	万kl	65.6	74	80	2	68.4	70.2	A
39	住宅用太陽光発電施設設置数	件	2,784 (H15)	9,000	10,000	2	4,856 (H17)	4,663 (H17)	B
40	育成複層林面積(民有林)	ha	623	10,000	20,000	1	2,540	2,655	A
41	森林ボランティア活動への参加者数	人/年	6,848	9,500	11,500	2	8,500	9,361	A
42	フロン等の回収率(カーエアコン)	%	41 (H15)	50	60	2	46	49.1 (H17)	A

基本目標Ⅳ 環境産業の育成

	指標項目	単位	基準年度	目標		評価方法	実績値	実績値	評価
			H16	H22	H27		H18	H18	
43	県助成制度による企業の研究開発件数(含産学官)(累計)	件	19 (過去10年間)	40	55	2	26	31	A
44	大分県リサイクル認定製品地方公共団体利用件数(累計)	件	7	70	100	2	52	355	A
45	I S O 14001登録件数(累計)	件	99	180	240	2	126	128	A

基本目標Ⅴ すべての主体が参加する地域社会の形成

	指標項目	単位	基準年度	目標		評価方法	実績値	実績値	評価
			H16	H22	H27		H18	H18	
46	ごみゼロ隊登録数	団体	1,083	1,500	2,000	1	1,640	1,652	A
47	県民一斉ごみゼロ大行動への参加者延人数	人	117,419	200,000	400,000	1	200,000	238,215	A
48	夏の夜の大作戦(キャンドルナイト)への参加施設数	施設	475	1,500	2,000	1	1,500	1,678	A
49	環境教育アドバイザー派遣団体数	団体	36	70	90	1	62	61	B
50	こどもエコクラブ参加者数	人	862	1,400	2,000	2	1,042	1,125	A

環境指標の評価方法

- 「1」 年度ごとの目標数値が定められている場合
- 「2」 年度ごとの目標数値が定められていない場合で基準年度から中間目標年度(H22)のまでの増減数値を基準年度からH22までの年度数で除した数値を年度数分、基準年度数値に加算した数値を平成18年度目標数値とする場合
- 「3」 年度ごとの目標数値が定められていない場合に合理的な目標数値の算定方法がある場合

評価(A・B・C)の区分について

- 「A」 平成18年度の目標数値を達成している場合
- 「B」 平成18年度の目標数値の7割以上を達成している場合
- 「C」 平成18年度の目標数値の7割未満である場合